

平成 18 年度下期札幌市企業経営動向調査結果

(概要速報)

19.3

札幌市経済局産業振興部産業企画課 電話 211-2372 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 19 年 2 月（調査票回収期間 19 年 2 月 1 日～2 月 14 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 472 社

(5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 386 社（81.8%）

市外に本店または本社のある企業 86 社（18.2%）

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 130 社（27.5%）

中小企業 342 社（72.5%）

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

| 業種 | 市内(社) | 市外(社) | 合計(社) | 構成比(%) |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 建設業 | 54 | 22 | 76 | 16.1 |
| 製造業 | 29 | 12 | 41 | 8.7 |
| 卸売業 | 53 | 6 | 59 | 12.5 |
| 小売業 | 60 | 12 | 72 | 15.3 |
| 飲食業 | 26 | 3 | 29 | 6.1 |
| 不動産業 | 29 | 2 | 31 | 6.6 |
| 運輸・通信業 | 22 | 5 | 27 | 5.7 |
| サービス業 | 113 | 24 | 137 | 29.0 |
| 計 | 386 | 86 | 472 | 100.0 |

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は、回復の動きに陰り～

今回(19年2月実施)の18年度下期(18年10月～19年3月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、2期連続で後退した。自社の業績に関しても、売上高は2期連続で悪化し、経常利益も引き続き低水準で推移している。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査とほぼ変わらず、ここ数年続いていた慎重な投資姿勢は薄らいできている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が7期連続で最も強く認識された。

(1) 市内の景気(前期比) - 回復の動きに陰り - <図1、図2>

18年度下期の市内の景気について、18年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合が8.1%、「下降」とみる企業の割合は27.4%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(9.6)から9.7ポイント下方修正した19.3となった。前期のB.S.I. 13.9と比較すると5.4ポイント下降しており、2期連続で後退し、回復の動きに陰りがみられる結果となった。

19年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が9.5%、「下降」とみる企業は20.9%で、B.S.I.は11.4となり、今期(19.3)と比較すると明るい見通しとなった。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

図1 市内の景気

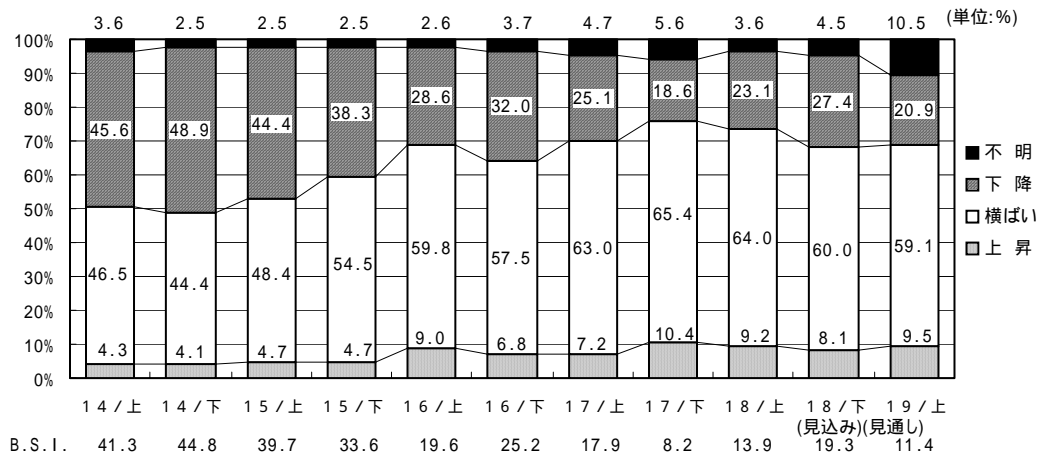
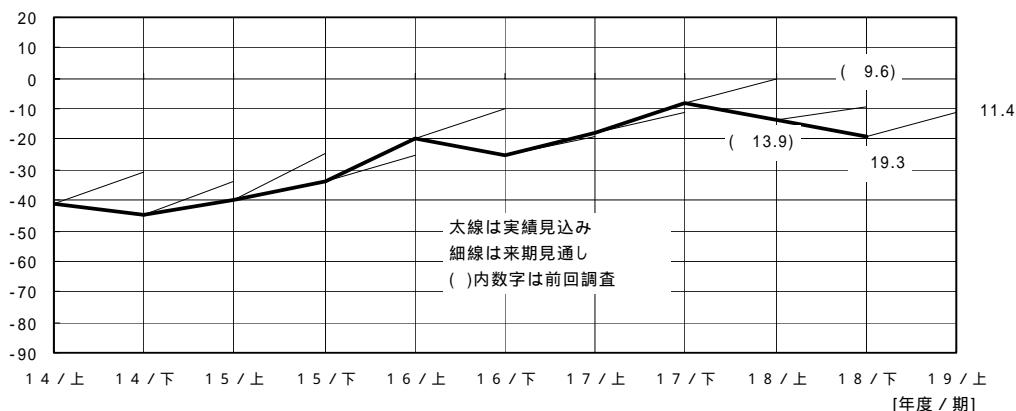


図2 市内の景気(B.S.I.の動き)

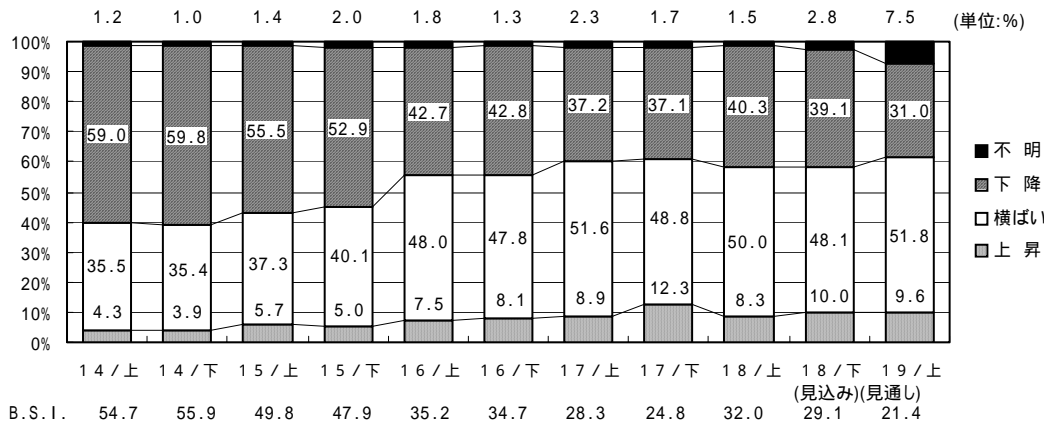


(2) 業界の景気(前期比) - 持ち直しの動き - <図3>

自らが属する業界の景気について、18年度下期を「上昇」とみる企業の割合は10.0%、「下降」とみる企業の割合は39.1%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業が減少した。その結果B.S.I.は29.1と前期(32.0)から2.9ポイント改善した。

19年度上期の見通しは、B.S.I. 21.4と今期よりさらに改善する見通しとなっている。しかしながら、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は2期連続悪化 - <図4、5>

18年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は25.7%、「減収」と回答した企業の割合は42.1%で、B.S.I.は16.4と前期(12.9)を3.5ポイント下回った。経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は23.0%、「減益」と回答した企業の割合は43.1%となっており、B.S.I.は20.1と前期(20.7)に引き続き低い水準で推移している。

19年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が10.3、経常利益のB.S.I.が17.2と、いずれも今期より改善の見通しとなっている。

図4 売上高

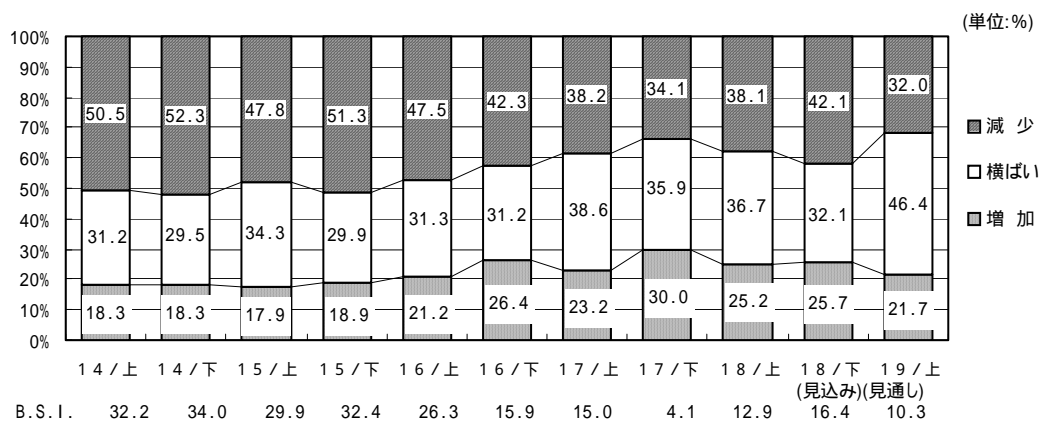
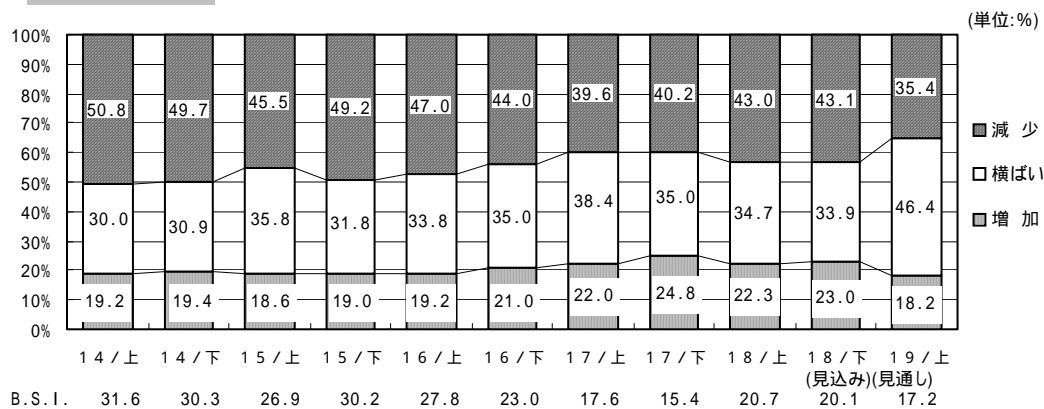


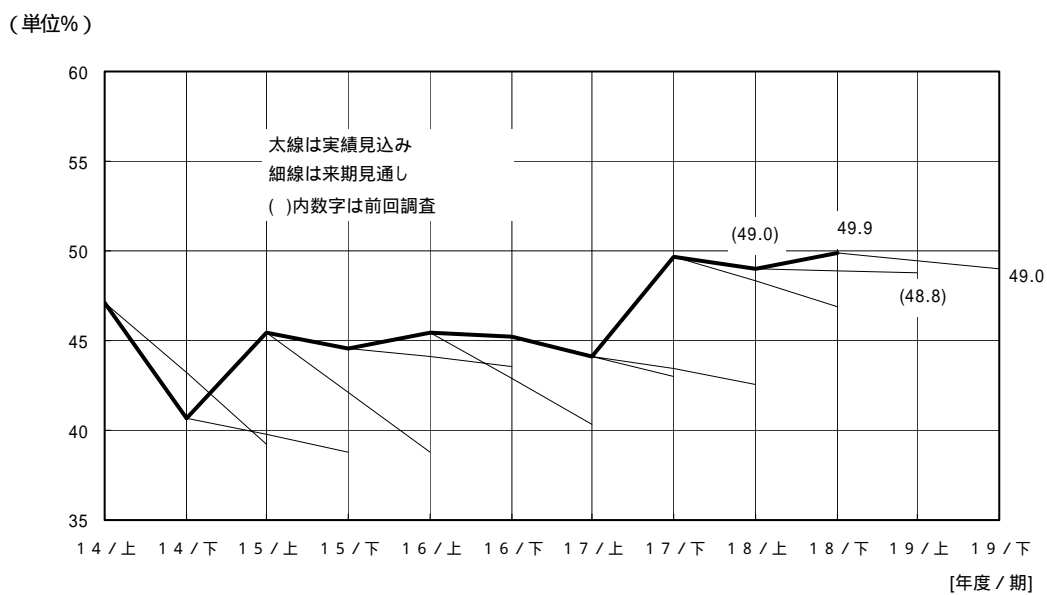
図5 経常利益



(4) 設備投資 - 依然として水準は低いが投資姿勢の慎重さは薄らぐ - <図6>

「過去1年間」(18年4月~19年3月)に設備投資を実施した企業の割合は49.9%で、前期調査(49.0%)と比べるとやや増加し、ここ数年続いていた慎重な投資姿勢は薄らいできている。「今後1年間」(19年4月~20年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は49.0%と、ほぼ同じ割合の見通しとなっている。

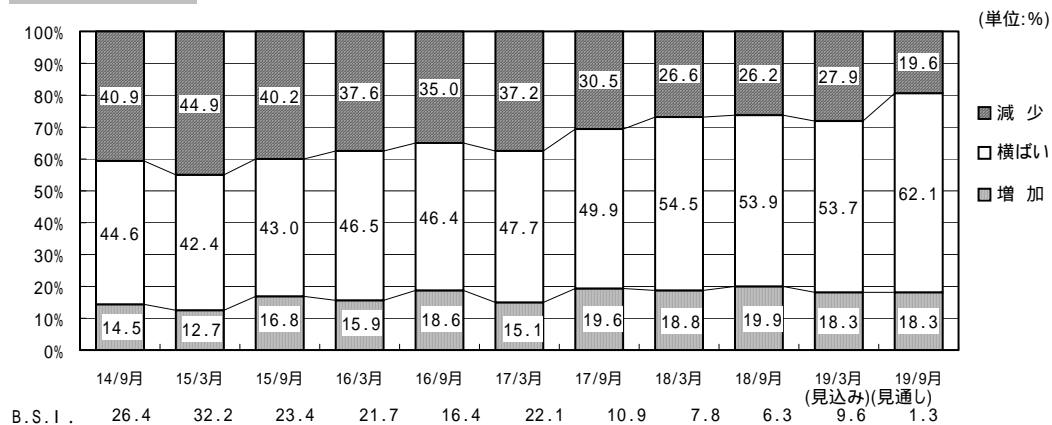
図6 設備投資の実施割合



(5) 従業員数(前年同月比) - 4期ぶりに悪化 - <図7>

19年3月末の従業員数については、「増加」の企業が18.3%、「減少」の企業は27.9%で、B.S.I.は前期(6.3)を3.3ポイント下回る9.6となり、4期ぶりに悪化したものの、19年9月末は、B.S.I.が1.3と、19年3月末現在より8.3ポイント改善する見通しとなっている。

図7 従業員数

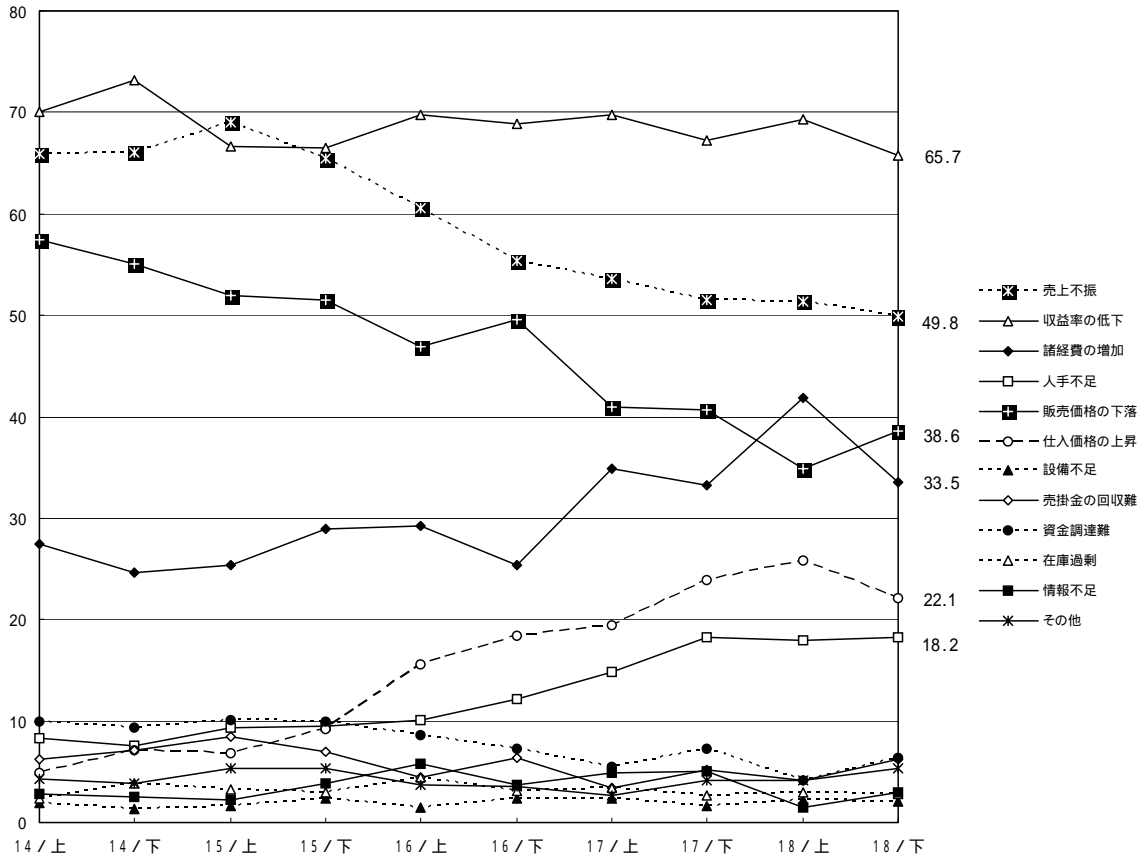


(6) 経営上の問題点 - 「収益率の低下」が7期連続で最も高く挙げられた - <図8>

「収益率の低下」(65.7%)が7期連続で最も強く問題点として認識され、「売上不振」(49.8%)が次に多くなっているが、「売上不振」を挙げる割合は7期連続で減少した。また、「諸経費の増加」(33.5%)および「仕入価格の上昇」(38.6%)を挙げる割合が前回と比較すると減少しており、昨夏高騰していた原油、原材料価格がやや落ち着きを取り戻してきたことなどが原因と考えられる。

図8 経営上の問題点 (1社3つ以内)

(単位%)



<特定質問項目>

(7) 札幌市就業サポートセンターについて

札幌市就業サポートセンター(北区北24西5)では、公共職業安定所と民間職業紹介事業者の共同で無料の職業紹介を行っている。また、公共職業安定所の求人以外の新たな求人確保、再就職を目指す女性や中高年齢者のセミナー、カウンセリング、職業紹介までを一体とした就業支援等も実施している。そこで、今後より実効性の高い施策を展開するための参考とするべく、当センターの認知度や求人方法等について調査を実施した。

(1) 札幌市就業サポートセンターの活用について <図9～図11>

札幌市就業サポートセンターを「知っている」企業が225社(48.2%)、「知らない」企業が242社(51.8%)だった。(図9)

「知っている」と回答したうち、35社(15.7%)が求人を出したことがあり、そのうち22社(62.9%)が「求職者の紹介を受けたことがある」と回答した。(図10、11)

図9 札幌市就業サポートセンターを知っていますか

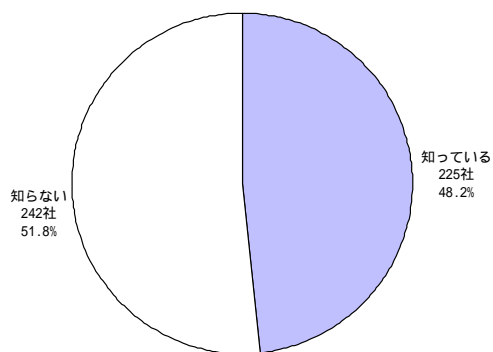


図10 札幌市就業サポートセンターに求人を出したことがありますか

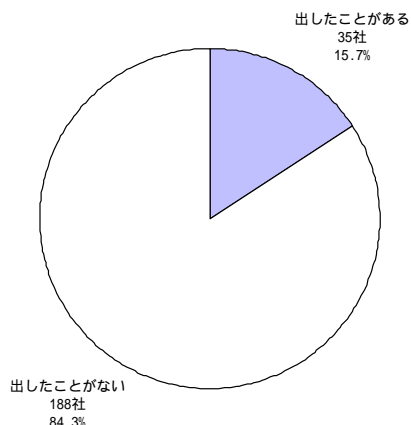
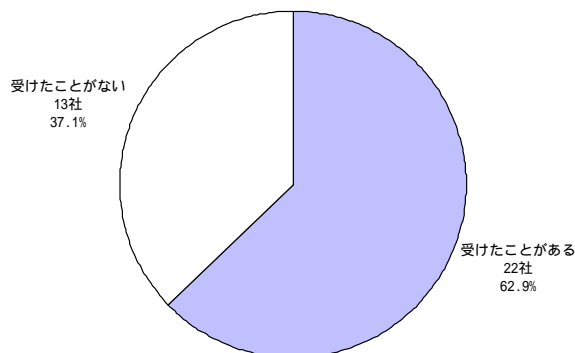


図11 札幌市就業サポートセンターから求職者の紹介を受けたことがありますか



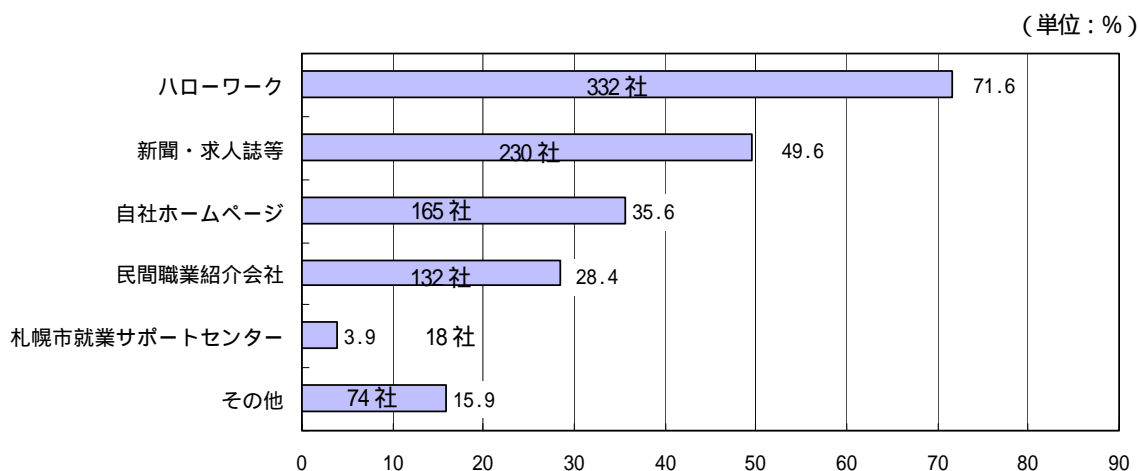
(2) 求人方法について<図11>(3つ以内)

企業が求人をする際の方法について聞いたところ、「ハローワーク」332社(71.6%)が最も多く、次いで、「新聞・求人誌等」230社(49.6%)、「自社ホームページ」165社(35.6%)、「民間職業紹介会社」132社(28.4%)、「札幌市就業サポートセンター」18社(3.9%)となっている。

(図11)

その他に、学校への求人や知人からの紹介などがあつた。

図11 求人方法について



(3) 社員の求人方法及び採用の問題または課題について<図12>(3つ以内)

社員の求人方法及び採用に関し、問題または課題と感じていることについて、最も多かった回答は「求人に対して応募はあるが、採用したいと思う人材がない」165社(37.6%)で、以下、「採用条件に合った求職者が集まらない」158社(36.0%)、「求人を出す際に、年齢・性別等の条件を提示することができない」124社(28.2%)、「求人を経費をかけられない」119社(27.1%)という結果となった。

(図12)

図12 社員の求人方法及び採用の問題または課題について

